

世界貿易投資動向シリーズ

中国

2020年12月7日  
海外調査部・北京事務所

2019年の中国経済は、実質GDP成長率が6.1%で、2018年（6.7%）より0.6ポイント減速し1990年以来29年ぶりの低水準となった。米中貿易摩擦、金融リスクの防止策など一連の経済構造改革で、インフラ投資が低水準にとどまり、経済への下押し圧力に直面した。貿易総額は、米中間の貿易の縮小などを受け、前年比1.0%減の4兆5,761億ドルと2016年以来3年ぶりに減少に転じた。一方対内直接投資額は、5.8%増の9,415億2,000万元（ドルベースでは2.4%増の1,381億4,000万ドル）と過去最高を再び更新した。

■実質GDP成長率は29年ぶりの低水準

国家統計局によると、2019年の名目GDP（国内総生産）は99兆865億元、実質GDP成長率は6.1%で、1990年以来29年ぶりの低水準となった。国家統計局は2019年の経済について、前年から続く米中摩擦や政府の金融リスクの防止策（デレバレッジ）など一連の経済構造改革などの影響でインフラ投資が低水準にとどまったことなどを挙げ、経済の下押し圧力が依然大きいとの認識を示した。一方、

表1 中国の需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年	2019年				2020年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
実質GDP成長率	6.7	6.1	6.4	6.2	6.0	6.0	△6.8	3.2
民間最終消費支出	4.4	3.5	—	—	—	—	—	—
国内総固定資本形成	2.8	1.9	—	—	—	—	—	—
財貨・サービスの純輸出	△0.5	0.7	—	—	—	—	—	—

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕中国統計年鑑および中国国家統計局発表より作成

実質GDP成長率が年度目標の6.0～6.5%前後を達成したことや、都市部調査失業率が年度目標の5.5%前後を下回る5.2%となったことなどを挙げ、マクロ経済の主要指標が全て目標を達成、経済は安定的に成長したとの認識を示した。

■消費、投資ともに伸びが鈍化

国家統計局が発表した2019年の主要経済指標をみると年度計画の目標値は達成したものの、前年比では減速傾向が目立った。

投資（固定資産投資総額）は前年比5.4%増で、伸びが前年から0.5ポイント縮小した。うちインフラ投資は3.8%増と前年と同様の水準にとどまった。政府主導のインフラ投資拡大策がとられ、それを速やかに実施するための地方債の前倒し発行がなされたが、前年から続く債務管理やプロジェクト審査の厳格化により、投資が十分に加速しなかった。民間投資は、米中摩擦の長期化による不確実性の高まりなどを受け、4.7%増（4.0ポイント縮小）という低水準にとどまった。不動産投資は、政府が住宅投機を許容しない姿勢を維持していることも背景に、9.9%増（0.4ポイント拡大）にとどまった。

消費（社会消費品小売総額）は、1人当たり平均可処分所得（実質）の伸びが縮小（前年から0.7ポ

イント縮小し5.8%)したことや、自動車販売の不振が押し下げ要因となり、前年比8.0%増と、伸びが前年から1.0ポイント縮小した。

インターネット小売額は16.5%増と2桁の伸びとなったものの、前年の23.9%増からは大きく減速した。

工業生産増加額(付加価値ベース、年間売上高2,000万元以上の企業が対象)は前年比5.7%増で伸びが前年から0.5ポイント縮小した。主要製品の工業生産量をみると、鋼材(9.8%増)、集積回路(7.2%増)などが好調だった一方、自動車(8.0%減)などが減少した。

雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,352万人増(目標1,100万人以上増)、都市部登録失業率は3.6%(目標4.5%以内)と、ともに目標を達成した。

## ■2020年の経済運営は雇用の安定を重視

中国政府は新型コロナウイルス感染症と経済・貿易の不確実性が非常に高いことなどから、2020年の経済成長率目標を設定しなかった。また、前年に続き、消費(社会消費品小売総額)、投資(全社会固定資産投資額)の数値目標も設定しなかった。

重点活動任務の筆頭には、「企業の安定化と雇用の保障に努める」との内容が設定され、不確実性が高い環境の下、経済成長率よりも雇用の安定や質の高い発展を重視する姿勢がいっそう鮮明となった。ちなみに、2020年第1四半期の経済成長率は新型コロナの影響を受け前年同期比6.8%減と大きく減少したが、第2四半期は3.2%増とプラス成長を回復した。

## ■2020年に入りASEANが最大の貿易相手に

2019年の中国の貿易総額は前年比1.0%減の4兆5,761億ドルと、2016年以来3年ぶりに減少に転じた。うち、輸出は0.5%増の2兆4,990億ドル、輸入は2.7%減の2兆771億ドルで、貿易収支は4,219億ドルの黒字となった。

貿易総額を国・地域別にみると、上位5カ国・地域は①EU28が7,053億ドル(前年比3.4%増)、②ASEANが6,415億ドル(9.2%増)、③米国が5,414億ドル(14.5%減)、④日本が3,150億ドル(3.9%減)、⑤香港が2,880億ドル(7.2%減)となり、米国、日本、香港が減少した一方、EU28、ASEANは増加した。

品目別にみると、輸出は機械・輸送設備が前年比1.0%減の1兆1,955億ドルとなり、全体に占める構成比は47.8%だった。うち構成比の大きい電力機械・器具、その他電気部品は7.9%増の3,568億ドル、電気通信、音声録音・再生設備は6.1%減の3,059億ドルとなった。輸入は、機械・輸送設備が6.3%減の7,865億ドルとなり、輸入全体に占める構成比は37.9%だった。うち構成比の大きい電力機械・器具、その他電気部品は3.6%減の4,273億ドルとなった。

2020年上半期の貿易総額は、前年同期比6.3%減の2兆297億ドルとなった。うち、輸出は6.2%減の1兆987億ドル、輸入は6.4%減の9,309億ドルとともに減少し、貿易収支は1,678億ドルの黒字(前年同期比4.9%減)となった。主要国・地域との貿易をみると、上位5カ国・地域は①ASEAN2,979億ドル(2.2%増)、②EU27が2,842億ドル(4.9%減)、③米国が2,340億ドル(9.7%減)、④日本が1,471億ドル(2.9%減)、⑤韓国が1,316億ドル(5.8%減)と、ASEANが中国にとって最大の貿易相手となった。

なお、中国の外貨準備は2017年2月以降、経済の安定成長を背景に3兆ドル台を上回って推移しており、2020年7月末時点では3兆1,543億ドルとなっている。

表2 中国の主要国・地域別輸出入（通関ベース）

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				貿易総額				貿易収支		
	2018年		2019年		2018年		2019年		2018年		2019年		2018年	2019年	2019/18年比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	1,188,106	1,220,386	48.8	2.8	1,192,990	1,146,166	55.2	△3.9	2,381,096	2,366,552	51.7	△0.6	△4,884	74,220	79,104
日本	147,083	143,270	5.7	△2.6	180,580	171,762	8.3	△4.9	327,663	315,033	6.9	△3.9	△33,496	△28,492	5,004
香港	302,068	278,947	11.2	△7.6	8,491	9,085	0.4	6.9	310,559	288,032	6.3	△7.2	293,578	269,862	△23,716
ASEAN	319,244	359,425	14.4	12.7	268,628	282,042	13.6	5.0	587,872	641,466	14.0	9.2	50,615	77,383	26,768
マレーシア	45,403	52,134	2.1	14.9	63,222	71,828	3.5	13.6	108,625	123,962	2.7	14.2	△17,819	△19,694	△1,875
シンガポール	49,165	54,726	2.2	11.6	33,715	35,215	1.7	4.4	82,880	89,941	2.0	8.7	15,450	19,511	4,061
タイ	42,893	45,595	1.8	6.3	44,632	46,158	2.2	3.4	87,525	91,752	2.0	4.9	△1,739	△563	1,176
台湾	48,647	55,081	2.2	13.2	177,598	173,002	8.3	△2.6	226,244	228,083	5.0	0.8	△128,951	△117,921	11,030
韓国	108,789	111,001	4.4	2.1	204,639	173,575	8.4	△15.2	313,428	284,576	6.2	△9.2	△95,850	△62,574	33,276
インド	76,705	74,827	3.0	△2.4	18,838	17,987	0.9	△4.5	95,543	92,815	2.0	△2.8	57,868	56,840	△1,028
パキスタン	16,908	16,168	0.6	△4.5	2,175	1,806	0.1	△16.9	19,083	17,973	0.4	△5.9	14,733	14,362	△371
サウジアラビア	17,444	23,856	1.0	36.9	45,891	54,182	2.6	18.2	63,335	78,038	1.7	23.3	△28,448	△30,326	△1,878
北米	513,757	455,633	18.2	△11.3	183,710	151,146	7.3	△17.7	697,467	606,778	13.3	△13.0	330,047	304,487	△25,560
米国	478,423	418,674	16.8	△12.5	155,096	122,714	5.9	△20.9	633,519	541,388	11.8	△14.5	323,327	295,960	△27,367
カナダ	35,160	36,919	1.5	5.0	28,382	28,158	1.4	△0.7	63,542	65,076	1.4	2.5	6,778	8,761	1,983
欧州	474,736	499,636	20.0	5.3	379,439	376,889	18.1	△0.7	854,175	876,525	19.2	2.6	95,298	122,747	27,449
EU28	408,632	428,700	17.2	4.9	273,533	276,596	13.3	1.1	682,164	705,296	15.4	3.4	135,099	152,104	17,005
ドイツ	77,547	79,774	3.2	2.9	106,334	105,108	5.1	△1.1	183,881	184,882	4.0	0.6	△28,787	△25,334	3,453
オランダ	72,850	73,957	3.0	1.5	12,330	11,206	0.5	△9.1	85,180	85,163	1.9	0.0	60,521	62,751	2,230
英国	56,559	62,406	2.5	10.4	23,879	23,897	1.2	0.1	80,438	86,304	1.9	7.3	32,679	38,509	5,830
イタリア	33,173	33,499	1.3	1.0	21,063	21,412	1.0	1.7	54,235	54,911	1.2	1.2	12,110	12,087	△23
フランス	30,678	31,992	1.3	7.6	32,220	32,581	1.6	1.2	62,899	65,572	1.4	4.3	△1,542	△589	953
ロシア	47,975	49,742	2.0	3.7	59,082	61,053	2.9	3.2	107,057	110,794	2.4	3.4	△11,106	△11,311	△205
大洋州	57,099	58,188	2.3	1.9	121,211	138,674	6.7	14.1	178,310	196,862	4.3	10.2	△64,112	△80,486	△16,374
オーストラリア	47,338	48,205	1.9	1.8	105,452	121,432	5.8	14.8	152,790	169,636	3.7	10.8	△58,113	△73,227	△15,114
中南米	148,791	151,975	6.1	2.1	158,612	165,396	8.0	4.4	307,403	317,371	6.9	3.3	△9,821	△13,421	△3,600
ブラジル	33,669	35,544	1.4	5.6	77,512	79,798	3.8	2.9	111,181	115,342	2.5	3.7	△43,843	△44,254	△411
チリ	15,876	14,706	0.6	△7.4	26,874	26,234	1.3	△1.9	42,750	40,940	0.9	△3.9	△10,998	△11,528	△530
メキシコ	44,015	46,376	1.9	5.4	14,043	14,337	0.7	2.3	58,057	60,713	1.3	4.6	29,972	32,039	2,067
アフリカ	104,911	113,202	4.5	7.9	99,282	95,499	4.6	△3.8	204,193	208,701	4.6	2.2	5,629	17,703	12,074
南アフリカ共和国	16,251	16,544	0.7	1.8	27,299	25,923	1.2	△5.0	43,550	42,467	0.9	△2.5	△11,048	△9,379	1,669
アンゴラ	2,254	2,056	0.1	△8.8	25,799	23,654	1.1	△8.4	28,053	25,710	0.6	△8.4	△23,545	△21,598	1,947
合計	2,487,401	2,499,029	100.0	0.5	2,135,637	2,077,097	100.0	△2.7	4,623,038	4,576,126	100.0	△1.0	351,763	421,932	70,169

(出所) 2018年は「中国海関統計」2018年12月号 2019年は「中国海関統計」2019年12月号

## ■米中経済・貿易協定、第1段階合意の目標達成は困難か

2018年以降米国との間では貿易摩擦が本格化し、中国は米国による追加関税引き上げへの対抗措置として、これまで複数回にわたって追加関税賦課を発表している。

米中両国は相互に関税の引き上げを行いつつも、摩擦の解消に向けた協議を継続して行い、2019年12月13日には、米中両国は経済・貿易協定について合意した（第1段階合意）。合意を受けて、米国側は、12月15日に予定していた対中追加関税リスト4Bの発動を見送るとともに、9月1日に発動した対中追加関税リスト4Aの追加関税率を15%から7.5%に引き下げると発表した（2020年2月14日から適用）。中国も12月15日から実施予定であった追加関税賦課第4弾の一部品目（3,361品目）につき暫定的に追加関税（5%もしくは10%）を徴収しないこととしたほか、同日から米国原産の自動車・同部品（211品目）に対して賦課を再開するとしていた追加関税（5%もしくは25%）も暫定的に徴収しない措置を継続した。

2020年1月15日には中国の劉鶴副首相が訪米し、米国のトランプ大統領とともに第1段階の経済・貿易協定に署名した。同協定によれば、中国は知的財産権の保護や金融市場の開放、為替操作の禁止な

どを約束するとともに、2017年の輸入実績を基準として、2020年、2021年の2年間で、米国から工業製品や農産品、エネルギー、サービスを2,000億ドル以上追加購入・輸入することになった。具体的には、中国が2020年に農産品125億ドルを含む767億ドル分、2021年に農産品195億ドルを含む1,233億ドル分の米国産品の購入を増やすとしている。しかしながら、米国ピーターソン国際経済研究所の推計によると、合意文書で設定された2020年の中国の輸入目標額（2017年の輸入実績が基準）に対する2020年1～7月時点の実績（達成率）は28.1%（サービス分野を除く）となっており、現時点で目標の達成は厳しい状況となっている。

米国が一部の中国企業に対して輸出規制の強化等の措置を取る一方、中国も、輸出禁止・制限技術目録の改定（8月28日）や外国の企業・組織・個人を対象とする「信頼できないエンティティ・リスト」に関する規定の公布・施行（9月19日）などを相次いで打ち出している。米中摩擦は多方面に拡大しており、今後の中国ビジネス検討に当たり、引き続き米中摩擦の動向を注視する必要がある。

## ■RCEPに合意、EUとの投資協定交渉の年内妥結目指す

中国政府は諸外国・地域とのFTA締結に積極的に取り組んできた。2020年11月15日、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN各国と15カ国で東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）に合意、署名した。RCEPは2012年11月、カンボジアのプノンペンでインドを含む16カ国で「RCEPの交渉開始コミュニケ」を共同発表し、2013年から交渉を続けてきたものである。対象分野は物品の貿易、原産地規則、サービスの貿易、電子商取引など多岐にわたる。インドは署名しなかったが、将来的な加入円滑化や関連会合へのオブザーバー参加容認などは認めていく。また、2020年10月12日に2019年末に交渉を開始したカンボジアとのFTAに合意、署名した。

2020年11月15日時点で中国とFTAの交渉段階にある国・地域としては、湾岸協力会議（GCC）、ノルウェー、スリランカ、イスラエル、モルドバ、パナマ、パレスチナのほか、既にFTAを締結している韓国との第2段階交渉、ニュージーランド、ペルーとのグレードアップ交渉を行っている。

日中韓FTAについては、2012年11月に3カ国の経済貿

表3 中国のFTA進捗状況(2020年11月現在)

	対象国・地域
発効（含む予定）	香港
	マカオ
	台湾
	ASEAN(グレードアップ)*1
	パキスタン（第2段階）
	チリ
	ニュージーランド
	ペルー
	シンガポール（グレードアップ）
	コスタリカ
	アイスランド
	スイス
	韓国
	オーストラリア
	ジョージア
モルディブ	
モリシャス	
カンボジア	
東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）*2	
交渉中	湾岸協力会議（GCC）*3
	日本、韓国
	スリランカ
	ノルウェー
	イスラエル
	ニュージーランド（グレードアップ）
	モルドバ
	パナマ
	韓国（第2段階）
	パレスチナ
ペルー（グレードアップ）	
交渉開始で合意	南部アフリカ関税同盟（SACU）*4
共同研究	コロンビア
	ネパール
	フィジー
	パプアニューギニア
	カナダ
	バン格拉デシュ
	スイス（グレードアップ）
モンゴル	

〔注〕\*1 原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。  
新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。

\*2 加盟国は、ASEANと中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国。

\*3 加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。

\*4 加盟国は、南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

〔出所〕 商務部ウェブサイトなど



易大臣がFTA交渉の開始を宣言して以降交渉が行われている。2019年11月には韓国・ソウルで第16回日中韓FTA交渉会合（首席代表会合）が開催され、物品貿易、サービス貿易、投資、競争、電子商取引、知的財産権、政府調達、原産地規則等について協議が行われた。

EUとの間では、2020年9月14日に地理的表示（GI）を保護する協定に署名した。同協定が発効すれば、プーアル茶、紹興酒、貴州茅台酒など100品目がEU市場で保護されることになる。また、現在交渉中の中国・EU投資協定について、中国側の発表によると、9月14日に開催された中国・EU首脳会議において、両首脳が2020年内に交渉を完了することを確認したとしている。

## ■対中直接投資は過去最高を再び更新

商務部の発表（2020年1月21日）によると、2019年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、前年比5.8%増の9,415億2,000万元（ドルベースでは2.4%増の1,381億4,000万ドル）となり、対中直接投資は過去最高を再び更新した。

表4 中国の対内・対外直接投資（フロー）（金融分野を除く）

(単位：100万ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 上半期
対内直接投資額 (実行ベース)	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	121,073	123,911	128,502	126,267	126,001	131,035	134,966	138,140	67,930
対外直接投資額	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,182	68,584	77,733	92,739	107,202	121,422	181,231	139,503	121,320	116,960	51,500

[注] ①対内直接投資額（実行ベース）は、2005～2017年は金融（銀行、証券、保険）を含んだ金額。2018年、2019年、2020年上半期は金融（銀行、証券、保険）を除いた数字。実行ベースは国際収支にのった日本の直接投資と集計方法などが異なる。新規投資と増資を基本とする。

②対内直接投資額の2011年以前の数字は英領バージン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

③対外直接投資額は国際収支ベースの統計。

[出所] 「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」「中国対外直接投資統計公報」

業種別では、情報・ソフトウェア・情報技術サービスやリース・商業サービス業などを含むサービス業が前年比12.5%増の6,817億7,000万元と好調だった。製造業では、医薬製造業（61.3%増）、電気機械・機材製造業（41.2%増）、検査・計測機器製造業（48.2%増）などが堅調だった。

国・地域別にみると、投資元の国・地域は合計179カ国・地域となり、前年より5つ増加した。シンガポール（前年比51.1%増）、オランダ（43.1%増）、韓国（21.7%増）などからの投資が顕著に増加したほか、「一帯一路」沿線国（36.0%増）、ASEAN（40.1%増）なども増加した。

中国政府は、外資に対するビジネス環境改善や法整備などを進めている。法制度面においては、外商投資法が2019年3月に成立し、2020年1月から施行された。同法で定められた方針に基づき政策が有効に実施されるよう、関連法規の制定が着実に進むことが期待されている。

## ■対外直接投資は3年連続で減少、米国向けが大幅減

商務部等が作成する「2019年度中国対外直接投資統計公報」によると、2019年の金融分野を含む対外直接投資額（フロー）は、前年比4.3%減の1,369億1,000万ドルとなり、2017年、2018年に引き続き、前年実績を下回った。国連貿易開発会議（UNCTAD）のレポートによれば、対外直接投資額（フロー）は日本に次いで世界第2位となった。

国・地域別では、①香港906億ドル（構成比66.1%）、②英領バージン諸島87億ドル（6.3%）、③シ

表5 中国の国・地域別対外直接投資 (2019年投資金額順)

(単位: 億ドル, %)

順位	国・地域	2018年 (フロー)	2019年 (フロー)			2019年末時点における残高	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	869	906	66.1	4.2	12,754	58.0
2	英領バージン諸島	72	87	6.3	21.4	1,419	6.5
3	シンガポール	64	48	3.5	△24.6	526	2.4
4	オランダ	10	39	2.8	274.0	239	1.1
5	米国	75	38	2.8	△49.1	778	3.5
6	インドネシア	19	22	1.6	19.4	151	0.7
7	オーストラリア	20	21	1.5	5.0	381	1.7
8	スウェーデン	11	19	1.4	81.1	86	0.4
9	ベトナム	12	17	1.2	43.5	71	0.3
10	ドイツ	15	15	1.1	△0.7	142	0.6
	日本	5	7	0.5	42.6	41	0.2
	合計(その他含む)	1,430	1,369	100.0	△4.3	21,989	100.0

〔注〕 金融分野を含む。

〔出所〕 「2019年度中国対外直接投資統計公報」

6.0%増の202億ドル (構成比14.8%)、第3位は金融で8.1%減の200億ドル (14.6%)、第4位は卸・小売りで59.1%増の195億ドル (14.2%) であった。なお、製造業のうち、自動車製造が34億ドル、化学繊維製造が26億ドルとなっている。

2019年末時点のストックベースの対外直接投資額は2兆1,989億ドルとなり、米国、オランダに次いで第3位となった。国・地域別にみると、香港向けが1兆2,754億ドルで全体の58.0%を占め最も多かった (構成比は前年比2.5ポイント上昇)。ケイマン諸島、英領バージン諸島、米国、シンガポールが続いた。香港やタックスヘイブンへの投資比率が高い理由としては、中国企業が税務コスト等の削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

2019年の中国企業による対外直接投資案件をみると、乳業大手の内モンゴル伊利実業集団がニュージーランドの乳業メーカーを買収、内モンゴル蒙牛乳業 (集団) がオーストラリアの粉ミルクメーカーと買収で合意したほか、通信大手の中国移動国際が12月、英国にデータセンターを開設した。このほか、送電大手の国家电网は12月、オマーンの手送電会社の株式49%を取得したと発表した。

## ■日中貿易は3年ぶりに減少

2019年の日中貿易を日本財務省貿易統計と中国税関統計を基に「双方輸入ベース (注1)」でみたところ、総額は前年比3.7%減の3,407億3,296万ドルとなり、3年ぶりに減少に転じた。日本から中国への輸出は4.8%減の1,715億1,465万ドル、中国からの輸入は2.5%減の1,692億1,830万ドルとなった。その結果、日本の中国に対する貿易収支は22億9,635万ドルとなり、黒字幅は前年から大きく縮小した。

日本からの輸出を品目別にみると、機械類、電気機器、自動車部品などの品目の減少が目立った。特に、機械類が中国における景気減速や米中摩擦の影響から設備投資が振るわなかった影響で、2桁の減少となり全体の伸びを押し下げた。電気機器は集積回路が増加したものの、全体では減少した。一方、化粧品は、前年の水準には及ばないが、34.7%増と堅調に増加した。

中国からの輸入を品目別にみると、スマートフォンなどの携帯電話端末の大幅減で電気機器が減少し、また、衣類・同付属品のASEANシフトがより一層進み、減少が目立った。

日本の貿易における中国の構成比は (財務省貿易統計)、輸出が19.1%で前年比0.4ポイント縮小し

表6 中国の主な対外直接投資案件(2019年1月~2020年6月)

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
資源・エネルギー・電力	国家电网	オマーン	OETC	2019年12月、中国国家電網はオマーン政府系エネルギー会社Namaから大手送電会社OETCの株式49%を約10億ドルで取得したと発表した。
		チリ	チルキンタ	2020年6月、中国国家電網はチリ第3位の配電会社チルキンタの買収手続きが完了したと発表した。国家电网は2019年10月に米国のセンブラ・エナジーからチルキンタの株式100%を22億3,000万ドルで買い取る契約を結んだ。
	明拓集団(Mintal Group)	ベトナム	—	2019年8月、中国鉄鋼大手の明拓集団はベトナム中部にフェロクロム、ステンレス鋼、非鉄金属の工場建設を計画している。投資額は約20億ドル。
食品	内モンゴル伊利実業集団	ニュージーランド	ウエストランド	2019年8月、内モンゴル伊利実業集団は完全子会社の香港金港商貿控股を通じてニュージーランド乳業第2位のウエストランドの全株式を2億4,377万ニュージーランド・ドルで取得したと発表した。買収を通じて、高品質で安定した牛乳供給源を獲得し、競争力の向上につながるとした。
	内モンゴル蒙牛乳業(集団)	オーストラリア	ベラミーズ・オーストラリア	2019年9月、内モンゴル蒙牛乳業(集団)はオーストラリアの粉ミルク・ベビーフードメーカー、ベラミーズ・オーストラリアの全株式を最大14億6,000万豪ドルで取得すると発表した。買収を通じて、高品質な牛乳供給源と粉ミルクの製造技術を獲得し、粉ミルクの販売増と利益向上に寄与するとした。
自動車関連	恒大集団	スウェーデン	NEVS	2019年1月、恒大集団傘下の恒大健康産業集団はスウェーデンの電気自動車メーカー、NEVSの51%の株式を9億3,000万ドルで取得したと発表した。NEVSは2012年にスウェーデンの自動車メーカー、サーブを買収し、電気自動車の研究開発活動を開始した。現在天津市にEV工場を持つほか上海市でも工場建設を予定している。
	復星国際	ドイツ	FFT GmbH & Co. KGaA (FFT)	2019年5月、復星国際はドイツの生産システムのサプライヤーFFTを買収したと発表した。同社はFFTの自動化技術を活用し、生産性向上など産業の高度化、スマート化を図るとした。
	北京汽車集団	ドイツ	ダイムラー	2019年7月、北京汽車集団は長期的戦略提携関係を強化するため、資本提携関係にあるドイツ自動車メーカー、ダイムラーの株式5%を取得したと発表した。
IT・ハイテク	欢聚集団(Joyy)	シンガポール	BIGO Technology	2019年3月、ライブ配信プラットフォームの欢聚集団(Joyy)(旧、欢聚時代(YY))はシンガポールを拠点にライブ配信などを手掛けるBIGOの全株式の買収が完了したと発表した。買収額は14億5,000万ドル。双方で強みがある事業を組み合わせることは、より質の高い配信コンテンツを生み出し、国際的な影響力の向上に役立つとした。
	華為技術(ファーウェイ)	ブラジル	—	2019年8月、通信機器大手、華為技術がブラジルのサンパウロ州に2020年からの3年間で8億ドルを投資して工場を建設することを明らかにした。同社は既に同州に工場を有しており、2,000人を雇用している。
	南京埃斯顿自動化	ドイツ	Carl Cloos SchweiBtechnik GmbH (CLOOS)	2019年8月、南京埃斯顿自動化は子会社の南京鼎派機電科技が1億9,607万ユーロで、ドイツの溶接ロボットメーカーCLOOSの株式100%を取得すると発表した。
	中国移动国際(チャイナモバイル・インターナショナル)	英国	—	2019年12月、中国移动国際はロンドンにデータセンターを正式に開設した。同データセンターは欧州初で、国際ネットワーク交換のハブとインターネット・データセンターとして、アジアと欧州の連結を促進し、「一帯一路」建設を支援する。

〔出所〕各社の発表時のプレスリリース等を基に作成

た一方、輸入は23.5%で0.3ポイント拡大した。その結果、貿易総額に占める中国の構成比は21.3%と、前年比0.1ポイント縮小した。

日本の対世界貿易において、中国は輸出額で2018年に6年ぶりに米国を上回り第1位となったが、2019年は再び第2位だった。日本の対世界輸出の減少(4.4%減)に対する寄与度(マイナス1.3ポイント)は最大だった。一方、貿易総額と輸入額では引き続き第1位となった。それぞれ2007年以降13年連続、2002年以降18年連続で第1位となっている。

## ■事業展開の方向性は、現状維持が増加

2019年の日本の対中直接投資額(フロー)を日本の国際収支統計(地域別・業種別直接投資、注2)でみると、前年比21.6%増の1兆3,992億円となった。分野別にみると製造業が全体の74.1%(1兆364億円)を占め、構成比は前年より3.6ポイント上昇した一方、非製造業は25.9%となった。製造業のうち、構成比が最も高い輸送機械器具(構成比28.8%)が前年比24.5%増と全体の伸びを牽引した。非製造業では、卸・小売りが23.4%減と不調で、全体を押し下げたかたちとなった。

近年、中国政府の進める第三次産業への構造転換などを背景に、日本の対中投資に占めるサービス業の割合が増加していたが、直近3年では再び製造業の構成比が上昇している。

ジェトロの「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2019年8~9月実施)によると、今後1~2年の中国事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は43.2%となり、前年

表7 日本の対中国主要品目別輸出入〈双方輸入・通関ベース〉

(単位: 1,000ドル、%)

2019年の日本の対中輸出					2019年の日本の対中輸入				
HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度	HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	171,514,651	△4.8	100.0	△4.8	総額	169,218,304	△2.5	100.0	△2.5
<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	43,619,638	△1.9	25.4	△0.5	<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	46,275,146	△4.0	27.4	△1.1
8542 集積回路	17,291,186	9.2	10.1	0.8	8517 電話機及びその他の機器	18,157,690	△9.4	10.7	△1.1
8536 電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器	3,704,298	△7.3	2.2	△0.2	851712 携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	13,247,177	△13.0	7.8	△1.1
8541 ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	3,688,862	△13.2	2.2	△0.3	851762 その他の機器(音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械)	3,569,589	7.7	2.1	0.1
8532 コンデンサー	3,611,126	3.3	2.1	0.1	8528 モニター及びビデオプロジェクター	2,580,493	14.7	1.5	0.2
8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター及びインダクター	2,029,338	7.0	1.2	0.1	8541 ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	2,575,090	△0.1	1.5	△0.0
<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機械類</b>	36,417,826	△10.5	21.2	△2.4	8544 電気絶縁をした線、ケーブル及び光ファイバケーブル	2,054,494	△6.2	1.2	△0.1
8486 半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造用機器	8,928,891	△14.1	5.2	△0.8	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター及びインダクター	1,915,276	1.2	1.1	0.0
8479 機械類(固有の機能を有するものに限る)	3,702,752	△3.8	2.2	△0.1	8542 集積回路	1,837,382	△2.2	1.1	△0.0
8443 印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ	2,124,302	△4.8	1.2	△0.1	<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機械類</b>	31,834,066	3.6	18.8	0.6
8481 コック、弁	1,791,811	0.6	1.0	0.0	8471 自動データ処理機械	13,170,502	11.5	7.8	0.8
<b>第87類 鉄道用及び軌道用以外の車両</b>	17,921,778	△1.5	10.5	△0.1	8443 印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ	2,352,481	0.9	1.4	0.0
8703 乗用自動車その他の自動車	10,989,964	9.1	6.4	0.5	8473 事務用機器などに専ら又は主として使用する部分品及び附属品	2,213,443	5.4	1.3	0.1
8708 自動車の部分品及び附属品	6,761,153	△15.0	3.9	△0.7	8415 エアコンディショナー	1,932,988	△3.4	1.1	△0.0
<b>第90類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器</b>	15,170,060	△4.3	8.8	△0.4	<b>第61類 衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る)</b>	8,068,011	△5.3	4.8	△0.3
9013 液晶デバイス、レーザー及びその他の光学機器	2,926,052	△23.9	1.7	△0.5	<b>第62類 衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)</b>	7,830,011	△7.6	4.6	△0.4
<b>第39類 プラスチック及びその製品</b>	9,672,298	△1.5	5.6	△0.1	<b>第94類 家具、寝具</b>	5,022,258	2.7	3.0	0.1
第29類 有機化学製品	6,505,860	△12.3	3.8	△0.5	第90類 光学機器精密機器及び医療用機器	4,955,022	1.3	2.9	0.0
9001 光ファイバー、光ファイバケーブル、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ	2,523,073	5.9	1.5	0.1	第39類 プラスチック及びその製品	4,919,470	△2.7	2.9	△0.1
9031 測定用又は検査用の機器及び輪郭投影機	2,064,428	△3.5	1.2	△0.0	第95類 がん具、遊戯用具及び運動用具	4,623,653	△7.2	2.7	△0.2
第72類 鉄鋼	4,712,135	△17.3	2.8	△0.5	第87類 鉄道用及び軌道用以外の車両	4,298,102	△3.8	2.5	△0.1
第33類 精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類	3,711,681	34.7	2.2	0.5	第73類 鉄鋼製品	4,188,206	2.0	2.5	0.0
第38類 各種の化学工業生産品	3,484,813	△1.0	2.0	△0.0	第29類 有機化学製品	3,638,703	△6.3	2.2	△0.1
第74類 銅及びその製品	3,105,536	△17.0	1.8	△0.4	第63類 紡織用繊維のその他の製品	2,740,377	△0.3	1.6	△0.0
第73類 鉄鋼製品	2,296,522	△10.2	1.3	△0.1	第28類 無機化学製品及び貴金属、希土類	2,610,735	△12.7	1.5	△0.2
					第42類 革製品、ハンドバッグ	2,604,731	0.2	1.5	0.0
					第64類 履物及びゲートル	2,550,098	△7.9	1.5	△0.1
					第16類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品	2,512,432	△2.6	1.5	△0.0
					第76類 アルミニウム及びその製品	2,026,270	△1.0	1.2	△0.0
					第00類 特殊取り扱い品	1,700,668	△8.0	1.0	△0.1

[注] 輸出額は中国の税関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas(ドルベース)を基に作成。

2桁分類で構成比1.0%以上を抽出(輸出11、輸入18)し、金額降順。太字は2桁分類の金額ベースで上位5位。

[出所] Global Trade Atlasからジェトロ作成

度調査より5.5ポイント下落した。「現状維持」は50.6%と5.8ポイント上昇した。なお、「縮小」と「第三国(地域)へ移転・撤退」の合計は6.3%と過去5年間で最も低い値となった。米中摩擦などを背景に不確実性が高まる中で、大半の日系企業が現状を維持しつつ慎重に今後の方向性を検討している様子が見えてくる。

## ■対日投資は減速

「2019年度中国対外直接投資統計公報」によると、2019年の対日直接投資額は、前年比42.6%増の7億



表8 日本企業による対内直接投資事例 (2019年)

投資分野	企業名	投資額	概要	進出先
製造 (工作機械)	オークマ	資本金8億8,000万円 (予定)	4月12日、江蘇省常州市の武進国家高新技術産業開発区に100%出資の現地生産子会社を設立するため、同区管理委員会との間で投資協定に合意。GENOSシリーズ (横形CNC旋盤や立形マシニングセンタ) 需要が拡大する中、一層の拡販に向け、短期対応、価格競争力の向上、エンジニアリング力強化を図る。	江蘇省 常州市
製造 (自動車関連)	アイシン精機	資本金40億3,000万円 (2億3,700万円)	1月、中国企業と、A/T用トランスミッションケースなどアルミダイカスト部品の生産を行う合弁会社を設立 (出資比率はアイシン精機が85%)。新会社設立により、主に華東地区のグループ内A/T生産工場への供給能力を増強する。	安徽省 安慶市
製造 (自動車関連)	住友電気工業	資本金約67億円 (6,000万ドル)	3月7日、電動車に使用される車載用平角巻線の製造会社を設立するため、常州国家高新技術産業開発区と投資協議書を締結。自動車の電動化の進展が著しい中国での需要増加に対応する。	江蘇省 常州市
製造 (自動車関連)	日本電産	登録資本金約93億円 (6億円)	10月30日、広州汽車グループ傘下の自動車部品メーカーと自動車用トラクションモーターシステムおよびその部品の開発・生産・販売、およびアフターサービスの提供を行う合弁会社を設立 (出資比率は日本電産が51%)。合弁会社では、広州汽車が蓄積している完成車に関するノウハウと日本電産が保有するモータ技術および電装技術を組み合わせることで、主に広州汽車向けに、低コスト高効率なトラクションモータを開発・生産・販売するとともに、順次、他の自動車メーカーへの販売にも取り組む。	広東省 広州市
製造 (自動車関連)	ルネサスエレクトロニクス		4月15日、上海フォルクスワーゲンと、オートモーティブ・エレクトロニクス共同研究所を設立。中国の自動車市場に向けた次世代のデジタルコックピットや車載制御システムをはじめとする最新の車載用アプリケーションの研究開発を加速する。	上海市
製造 (その他)	LIXILグループ		1月17日、日本、北米、ドイツに続き4番目となる研究開発拠点を設立。HPC (High Pressure Casting)、IoT、シャワートイレ、ユニットバスルーム、デジタルソリューション、スマートホーム、3Dソフトウェア / スキャナー、CNC (数値制御装置) 等に関する研究開発を行う。	上海市
サービス (卸・小売)	イオンモール		6月11日、中国江蘇省蘇州市の県級市である常熟市の高新技術産業開発区内に、同市への初出店となるショッピングモール「イオンモール常熟新区」をオープンしたと発表。同店舗はイオンモールにとって中国で20店舗目の出店となる。	江蘇省 蘇州市
サービス (その他)	楽天		5月8日、大連市に、開発拠点となる楽天創研 (北京) 科技大連支社を開設。大連市の開発拠点を中国における開発拠点の中心に据え、今後北京・上海の開発拠点を集約するかたちで拡大を予定。	遼寧省 大連市

(出所) 各社の発表時のプレスリリース等を基に作成

ドルと大幅に拡大した。なお、中国の対外直接投資全体に占める対日直接投資の構成比は0.5%にとどまっている。

同公報では日本の業種別統計を発表していないが、主な案件から近年の投資の傾向をみると、インターネット関連企業などの投資案件が目立っている。2018年6月には、中国の配車サービス大手の滴滴出行 (DiDi) がソフトバンクとタクシー配車分野での共同出資会社 (DiDiモビリティジャパン) を設立した。また、中国EC大手の阿里巴巴傘下でクラウドサービスを提供する阿里雲 (アリクラウド) は、2019年1月、日本で2つ目となるデータセンターを開設したと発表した。機械学習のためのグラフィックス処理に必要な高性能コンピューティングが可能となるなど、アリババクラウドが提供する最先端のサービスが含まれる。

中国IT大手の網易 (ネットイース) 傘下のゲーム会社ネットイースゲームズは、2020年6月に東京を拠点とする次世代家庭用ゲーム制作スタジオを設立すると発表した。同スタジオでは、次世代家庭用ゲーム機用のタイトル開発を開始するとしている。日本において多くの家庭用ゲーム制作経験を持つディレクターをスタジオ長として迎え入れ、技術研究や開発を行うとしている。

(注1) 貿易統計は輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出 (仕向地を香港としている財) が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財が全て計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。

(注2) Directional Principleによる統計を利用。

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：14億5万人（2019年）			
②面積：960万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万262米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	6.7	6.1
⑤消費者物価上昇率（%）	1.6	2.1	2.9
⑥失業率（%）	3.9	3.8	3.6
⑦貿易収支（100万米ドル）	419,552	350,947	421,932
⑧経常収支（100万米ドル）	195,117	25,500	141,300
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,158,877	3,091,881	3,127,494
⑩対外債務残高（100万米ドル）	1,757,958	1,982,800	2,057,300
⑪為替レート（1米ドルにつき、 人民元、年平均）	6.75876	6.61596	6.90839

〔注〕⑥：都市部の登記失業率  
 〔出所〕①④：「中華人民共和国2019年国民経済社会発展統計公報」（統計公報）、②：「中国統計年鑑2015」、③：世界銀行、  
 ⑤⑥：2017、2018年は「中国統計年鑑2019」、2019年は「統計公報」、⑦：「海関統計」2019年12月、⑧⑩：  
 国家外貨管理局ウェブサイト、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp